

BTMU

CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2010 年 5 月下旬から 6 月上旬にかけて公布または施行された法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

[行政法規] ○「国务院の国家發展改革委員会 2010 年 經濟体制改革重点業務の意見の転送に関する通知」(国発[2010]15 号、2010 年 5 月 27 日発布・実施) [規則] ○「人力資源・社会保障部、中華全国總工会、中国企業連合会・中国企業家協會の集團契約制度の推進と“虹計画”の実施に関する通知」(人社部発[2010]32 号、2010 年 5 月 5 日発布・実施) ○「ネットワーク商品取引及び関連サービス行為管理暫定施行弁法」(国家工商行政管理總局令第 49 号、2010 年 5 月 31 日公布、同年 7 月 1 日施行) ○「国家稅務總局的環境保護、省エネルギー・節水、安全生産等専用設備投資の企業所得稅控除・免除の關係問題に関する通知」(国税函[2010]256 号、2010 年 6 月 2 日発布、2009 年 1 月 1 日実施)	2010 年の經濟体制改革の重点業務を分野別、部門別に示したものの。日系企業に關係するものとしては、民間資本によるインフラ、公共事業、社会事業、金融サービス等への投資の奨励、資源稅改革案の制定、内外資企業・個人の都市建設稅・教育費附加制度の統一、不動産稅改革推進、消費稅制の改善、環境稅徵收案検討、民間融資と多様な貸出市場の發展のための「貸付通則」の改正、外資審査認可手続きの簡素化・規範化と外資による合併・買収安全審査制度に関する外資關連法改正の検討、国外投資條例の制定など。 企業と工会(注:労働組合)が協調する虹の架け橋を築くという意味で名付けられた、集團契約制度(注:日本の労使協定に該当)の普及を図る“虹計画”の実施に関して、地方の労働行政機關、總工会(労働組合組織)、企業団体に向けて出された通知。2010~2012 年の 3 年間に、工会が結成された企業では基本的に集團契約制度を実行すること、2010 年の集團契約制度のカバー率 60% 以上、2011 年で同じく 80% 以上を目標とするとして、集團契約の普及に努めるよう呼びかけている。工会が結成された日系企業では、今後、工会側からの集團契約の申し入れが増えることが予想されるので、要注意。 ネットでの商品取引と関連サービスに関する初の規則。ネット商品取引・サービスを發展させるとしながらも、商品・サービス提供者の義務、プラットフォーム提供者の義務、工商行政管理部门の監督・管理、罰則などを定めている。全 44 条。商品・サービス經營者の義務としては、營業許可証上の情報公開、取引情報の説明、ネット上で定型フォームによる契約を要求する場合の説明、消費者が同意した場合に限ってのネット上での領收書発行、虚偽宣伝・表示の禁止、他人の商標・企業名称の權利の侵害禁止などが規定されている。 「企業所得稅法」に規定される、左記の専用設備への投資(注:購入)に対する企業所得稅の控除・免除の優遇措置に関する通知。設備投資額には設備購入時の仕入増值稅控除額を含めないこと、増值稅仕入控除が認められないケースでは設備投資額は増值稅専用インボイスに記載される價格と稅額の合計とすること、購入時に普通インボイスを取得した場合はそれに記載された金額とすること、が規定されている。
---	---

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

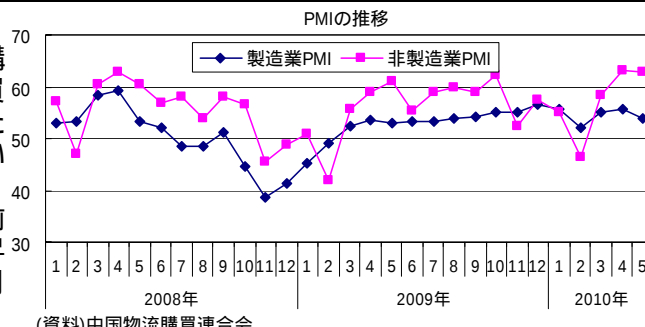
三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
国際事業本部 海外アドバイザー事業部
池上隆介

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

5月の製造業PMI指数 53.9 前月比▲1.8: 中国物流購買連合会が発表したデータによると、5月の製造業購買担当者指数(PMI)は 53.9 と、前月比 1.8 ポイント下落したが、15ヶ月連続で景気判断の分岐点である50を超えている。PMIの構成別で見ると、在庫指数だけが前月比上昇、その他の指数は全て下落した。特に、購買価格指数は前月比 13.7 ポイント下落して 58.9 となり、企業のコスト上昇圧力は若干緩和した。なお、非製造業のPMI指数は、前月比 0.3 ポイント下落の 62.7 となった。



(資料)中国物流購買連合会

国務院 2010年中国経済体制改革の重点任务を公表: 国務院は5月31日、国家發展改革委員会の「2010年経済体制改革の重点任务についての意見」を批准した。課題となっている経済構造調整、經濟發展方式の転換の促進と、「第12次5ヶ年規画」(2011年~2015年)における体制の基礎作りに向けて発表されたもの。具体的な重点任务は、以下の11項目に亘る。非公有制經濟發展の奨励、支援、国有企業と国有企業による独占業種の改革の推進、資源性製品価格体系と環境保護関連費用体系の改革推進、財政・税制体制改革の促進、金融改革の推進、都市・農村改革の促進、民生保障体制改革の促進、社会改革の促進、對外經濟体制改革の促進、行政管理体制改革的推進、総合改革試行地域の積極的な推進。(今週のEXPERT VIEWもご参照ください)

【産業】

新エネルギー車の普及促進策発表: 財政部、科学技術部、工業情報化部、国家發展改革委員会の4部署が5月31日付で、新エネルギー自動車の個人購入に対する新たな補助金支給試行策を発表した。プラグイン型ハイブリット車(HV)と電気自動車(EV)を対象に、政府が自動車メーカー等へ補助金を支給し、自動車メーカーが補助金を差し引いた価格で消費者に販売するもので、新エネルギー自動車の普及を狙っている。試行地域は自動車産業基盤や消費者購買力等の状況に基づき、上海、長春、深圳、杭州、合肥の5都市を選定、試行期間は2012年まで。なお、補助金額は1台当たりHVで最高5万元、EVで最高6万元としている。

【金融・為替】

人民元貿易決済 対象地域拡大の動き: 商務部の3日の発表によると、先般人民銀行等6部署が連名で、「クロスボーダー人民元貿易決済試行を拡大する関連問題についての通知」の意見募集稿を作成し、関係者に配布したことが明らかになった。これは、昨年7月に人民元貿易決済試行が開始して以来、初めての規定改訂となる。意見募集稿では、国内試行地域を現在の5地域(上海市、広州市、深圳市、珠海市、東莞市)に更に14地域(重慶市、天津市、遼寧省、江蘇省、浙江省、福建省、山東省、河北省、広西省、海南省、四川省、雲南省、内モンゴル自治区等)を追加し、国外試行地域を現在の香港、マカオ、ASEANから全世界に拡大するとしている。また、対象企業について、現行規定ではパイロット企業に限定されているが、今後は国内試行地域に所在する對外貿易經營権を有する企業であれば、全て人民元貿易決済を行うことを可能としている他、人民元貿易決済の対象取引も、貨物貿易からサービス貿易にまで拡大するという。なお、実施時期については明らかにしていない。

人民元の動き

日付	USD				JPY (100JPY)		HKD	EUR	金利 (1wk)	上海A株 指数			
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比							
2010.5.31	6.8310	6.8276~6.8311	6.8279	-0.0034	7.4668	-0.0248	0.8763	-0.0009	8.3908	-0.0924	2.8000	2718.42	-66.74
2010.6.1	6.8281	6.8278~6.8314	6.8302	0.0023	7.5254	0.0586	0.8765	0.0003	8.2917	-0.0991	2.9000	2693.44	-24.98
2010.6.2	6.8294	6.8290~6.8326	6.8299	-0.0003	7.4610	-0.0644	0.8762	-0.0003	8.3619	0.0702	3.3000	2696.62	3.18
2010.6.3	6.8293	6.8280~6.8306	6.8282	-0.0017	7.3850	-0.0760	0.8765	0.0003	8.3813	0.0194	3.2000	2676.84	-19.78
2010.6.4	6.8286	6.8285~6.8298	6.8288	0.0006	7.3561	-0.0289	0.8764	-0.0001	8.3340	-0.0473	2.2000	2677.63	0.79

RMB レビュー&アウトルック

先週の人民元相場は 6.8310 で寄付いた。中国政府が不動産税政の改革を段階的に実施する方針を示したことから、追加の不動産価格上昇抑制策をめぐる観測が台頭した上、5月の購買担当者指数が前月から低下(55.7 53.9)したことも嫌気され、中国の株式市場は軟調に推移した。一方、人民元相場は、主要な政治日程を終え、材料にも乏しい中、6.8300を挟んだ値幅での取引に終始し、結局 6.8288 で越週した。今週は10日から11日にかけて、主要な経済指標が発表されるが、なかでも消費者物価指数の上昇率が注目される。中国当局は今年の目処として、「前年比プラス3%程度」を掲げているが、4月分で既に前年比プラス2.8%まで上昇している。これまでの預金準備率の引き上げなどの対策がどの程度、効果をもたらしているのか注目されよう。もっとも月初に発表された販売担当者指数の低下や、主要な輸出先の通貨である対ユーロでの元高などを受けて、中国当局としても人民元相場に関しては当面、様子見姿勢を継続する可能性が高く、今週の人民元相場も動意に乏しい値動きが予想される。(6月7日作成)

(市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。